

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	113,664
①事業活動収入	1,466,874
・介護報酬等の公費(※)	1,280
・利用者負担金(※)	40,872
・その他収入	4,111
②事業活動支出	1,353,209
・人件費支出	1,034,667
・事業費支出	184,928
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	1
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 41,043
①施設整備等収入	483,431
・施設整備補助金等の公費	278,286
・その他収入	0
②施設整備等支出	524,474
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 60,926
①その他の活動収入	252
②その他の活動支出	61,179
当期末資金収支差額	11,693
前期末支払資金残高	526,562
当期末支払資金残高	538,256

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	30,645
①サービス活動収益	1,461,591
②サービス活動費用	1,430,945
減価償却費	117,608
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 34,877
その他サービス活動費用	0
(2)サービス活動外増減差額	▲ 379
①サービス活動外収益	6,230
②サービス活動外費用	6,610
(3)特別増減差額	3,086
①特別収益	281,645
②特別費用	278,559
当期活動増減差額	33,352
前期繰越活動増減差額	753,324
当期末繰越活動増減差額	786,677
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	60,000
次期繰越活動増減差額	726,677

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	4,008,944
①流動資産	823,164
②固定資産	3,185,780
(2)負債の部	1,230,827
①流動負債	359,434
②固定負債	871,392
(3)純資産の部	2,778,117
減価償却累計額	1,659,331

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
移行時特別積立金		23644					
移行時減価償却特別積立金		23954					
人件費積立金	人件費不足	17480					

修繕積立金	大規模修繕	153360			大規模修繕		東京望みの門,学園,楽生園 グレースホーム,ヨカデイサービス,デイサービス センター
器具備品等積立金	大型固定資産購入	17800					
備品等購入積立金	大型固定資産購入	20197					
工賃変動積立金	就労支援工賃延滞回避	319					新生舎
建設積立金	建物建替え	216000			建替		紫苑荘,方舟乳児園
設備等整備積立金	就労支援設備購入	896					新生舎

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	26.4.1	
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。